

## コロンバス

オハイオ州コロンバスにおけるスマートシティ推進のロードマップ策定



### デロイト グローバルのスマートシティ構想

世界各地の都市は、何世代にもわたって築き上げてきた独自の文化や特徴を未来に残していくため、テクノロジーを活用している。同じ経験をしている都市は2つとないが、多くの都市が同じ教訓を得ている。それは、今後都市が辿る道は、利用されるテクノロジーの数ではなく、それらをどれだけうまく連携できるかによって決まる、ということだ。

デロイトの360°スマートシティフレームワークは、新たなツールによって都市生活を向上させる方法を、都市のステークホルダーが共通の言語で議論することを可能にする。スマートシティは、経済、モビリティ、安全・安心、行政・教育、生活・健康、環境・エネルギーの領域にわたって「インフラ」の定義を拡大し、従来の課題の間に新たなつながりを見出している。

各クライアント事例の中で、また今後紹介する多くのクライアント事例の中で、人々は自分たちの環境をより健康的で、より環境に優しく、より豊かにし、住民の日常的なニーズに応えられるようにする方法を模索している。それらの事例から私たちは何を学ぶことができるだろうか。

オハイオ州コロンバスは、2016年6月にアメリカ合衆国運輸省のスマートシティ・チャレンジで優勝し、全国的に大きく報道された。コロンバスの他、77の都市がこれに参加したが、「市民の生活の質向上にテクノロジーがいかに貢献できるか」<sup>1</sup>という全体的で包括的なビジョンを提示したコロンバスが選ばれた。

このビジョンは、コロンバスでの生活に影響を及ぼす、モビリティをテーマの軸に検討されている。例えば、同市の提案には、「出生前医療へのアクセスを向上させ、スマートコリドーやスマート決済プロジェクトを構築することで、乳児死亡を40%減少させる」<sup>2</sup>という目標が組み込まれている。

スマートシティ・チャレンジには、連邦運輸省 (DoT) から4,000万ドルの助成金の他、シアトルを拠点とする慈善事業団体のVulcan Inc.から1,000万ドルが提供された<sup>3</sup>。スマートコロンバスチームが立ち上げられ、モビリティを主軸に、「未来のコネクテッドシティのモデルになる」というコロンバスのビジョンをサポートするために、市関係者、民間セクター、学界から多くのステークホルダーが参加した。同市は、スマートシティへの道のりに対して、以下の4つの基本目標を設定した。

1. 経済成長の推進
2. 人々の生活の質の向上
3. サステナビリティの促進
4. 安全の向上

これらの基本目標に基づき、スマートコロンバスチームは、推進のためのロードマップを策定した。

このロードマップの鍵となるのは、同市において、全てのスマートシティアプリケーションの統合が可能な、単一のデジタルプラットフォームを構築することだ。複数のシステムにわたる関連データを統合するデータプラットフォームシステムを指し、同市はこれを「スマートコロンバスオペレーティングシステム」と呼んでいる。同市は、物理的インフラ（道路、交通信号システム）、様々な交通手段（公共交通機関など）および交通サービスプロバイダー（アグリゲーターなど）に関連するデータを統合するプラットフォームの構築に着手している<sup>4</sup>。

## コロンバス

DoTコンテストで優勝し、未来へのロードマップを策定したことが、コロンバスのスマートシティ投資の推進力となっている。同市は、さまざまなステークホルダーや増え続けるスマートシティエコシステムのパートナーに、市のスマートシティ計画を共有している。

同市の資金は、当初の5,000万ドルから、2017年末には5億ドル近くへと成長したが、Columbus Partnership（パートナー民間企業団体）との緊密な連携を通して、2020年までに10億ドルまで増やすという目標を設定した<sup>5</sup>。

このようなイノベーションの有機的なエコシステムは、複数の公的および民間資金の提供を受けると同時に、必然的に複雑なガバナンス体制を伴う。全てのリソースをコントロールする単一の権限がなく、迅速な意思決定が困難になりうる。データガバナンスやサイバーセキュリティ、またはインフラ整備の優先順位付けの実行にしても、多くの観点から検討することは重要である一方、成熟したガバナンスが必要になる。

コロンバスは、アメリカ合衆国においてスマートシティの先駆者になることを目指しており、その取り組みはDoTスマートシティ・チャレンジでの優勝に後押しされた。2016年6月に同助成金を勝ち取り、2017年5月にロードマップを完成させて以降、同市は多額の追加資金を確保し、多数の主要エコシステムパートナーを獲得し、将来のロードマップを策定することができた。今、「スマートコロンバス」は、そのビジョンを実行する中で、アメリカ合衆国内のスマートシティに取り組む他都市のベンチマークとなろうとしている。

## デロイトのサービス提供内容

未来のコネクテッドシティのモデルの創造という大胆なビジョンを実現するために、コロンバスは包括的な計画を必要としていた。Columbus Partnershipと協働し、コロンバス市を含む重要なステークホルダーからの聞き取りを行い、デロイトは、ステークホルダーの複雑なエコシステムの中で、複数のモビリティ、エネルギーおよびその他のプロジェクトを戦略的および協調的に実行する総合ロードマップを策定した。

デロイトのロードマップによって、モビリティアプリケーションを含むあらゆるシステムのデータを統合し、そのビジョンの礎となるデジタルプラットフォームを含む将来像が提案された。8週間という期間で、デロイトは、同市のプロジェクトのポートフォリオに対する包括的見解を作成し、市がロードマップを効果的に実行し、プロジェクトを構成する施策間の相互関係を定義し、構想全体の進捗を管理することを可能にした。

さらに、デロイトは3つのワークストリーム憲章を策定し、スコープ、利益、指標、役割、パートナー、タイムラインおよび資金調達などの実装の重要側面に対処した。

### 文末脚注

1. U.S. Department of Transportation, "Smart City Challenge," accessed November 17, 2017, <https://www.transportation.gov/sites/dot.gov/files/docs/Smart%20City%20Challenge%20Lessons%20Learned.pdf>.
2. U.S. Department of Transportation, "Smart City Challenge," accessed November 17, 2017, <https://www.transportation.gov/sites/dot.gov/files/docs/Smart%20City%20Challenge%20Lessons%20Learned.pdf>.
3. Teena Maddox, "How Columbus, Ohio parlayed \$50 million into \$500 million for a smart city transportation network," Tech Republic, May 10, 2017, <https://www.techrepublic.com/article/how-columbus-ohio-parlayed-50-million-into-500-million-for-a-smart-city-transportation-network/>.
4. Interview with Deloitte Columbus project team, November 14, 2017.
5. Teena Maddox, "How Columbus, Ohio parlayed \$50 million into \$500 million for a smart city transportation network," Tech Republic, May 10, 2017, <https://www.techrepublic.com/article/how-columbus-ohio-parlayed-50-million-into-500-million-for-a-smart-city-transportation-network/>.

## 問い合わせ先：

デロイト トーマツ グループ Future of Cities

Email: [jpdtfutureofcities@tohmatsu.co.jp](mailto:jpdtfutureofcities@tohmatsu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（"DTTL"）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL（または"Deloitte Global"）ならびに各メンバー フォーム およびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー フォーム であり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー およびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オランダ、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー フォーム や関係法人のグローバル ネットワーク（総称して"デロイト ネットワーク"）を通じ Fortune Global 500<sup>®</sup> の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事実をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

Copyright © 2018 Deloitte Development LLC. All rights reserved.  
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.